

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 関市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
22,076	1,154	23,230

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計 (介護サービス事業分を除く)	38,515	36,543	1,972	1,742	40,969	-	職員退職手当基金繰入金 292 財政調整基金繰入金 763 減債基金繰入金 750 公共施設等整備基金繰入金 100 板取地区支派川振興基金繰入金 3 板取川温泉浴場管理運営基金繰入金 4 社会福祉基金繰入金 2 高齢者等肉用牛購入基金繰入金 4
中小企業従業員退職金共済事業特別会計	189	189	0	0	-	40	中小企業従業員退職金共済基金繰入金 76
有線放送事業特別会計	21	15	6	6	210	-	
財産区特別会計	27	25	2	2	-	-	基金繰入金 4
土地取得事業特別会計	166	166	0	0	0	166	
普通会計	38,594	36,616	1,978	1,748	41,179	-	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業会計	1,068	970	-	98	3,544	3	110.9	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	(歳入) 8,631	(歳出) 7,965		(実質収支) 596	-	514	-	-	-	基金繰入金 99
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	(歳入) 583	(歳出) 552	31	(実質収支) 31	83	104	-	-	-	
下水道特別会計	(歳入) 2,711	(歳出) 2,637	74	(実質収支) 1	18,724	1,442	-	-	-	
(公共下水道)	(歳入) 1,565	(歳出) 1,491	74	(実質収支) 1	9,123	620	-	-	-	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 1,146	(歳出) 1,146	0	(実質収支) 0	9,601	822	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 980	(歳出) 977	3	(実質収支) 3	7,541	667	-	-	-	
食肉センター事業特別会計	(歳入) 34	(歳出) 34	0	(実質収支) 0	146	7	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 7,710	(歳出) 7,710	0	(実質収支) 134	-	698	-	-	-	
公設地方卸売市場事業特別会計	(歳入) 55	(歳出) 55	0	(実質収支) 0	230	31	-	-	-	
介護保険事業特別会計	(歳入) 4,296	(歳出) 4,095	201	(実質収支) 89	-	578	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 483	(歳出) 482	1	(実質収支) 1	3,476	277	-	-	-	
介護サービス事業会計	(歳入) 173	(歳出) 173	0	(実質収支) 0	5	12	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

(別添)

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐阜県市町 村会館組合	80	79	1	1	-	4.56%	-	-	-	
岐北衛生施 設利用組合	348	300	48	48	307	28.62%	-	-	-	
中濃地域広 域行政事務 組合	1,845	1,552	293	293	5,178	79.09%	-	-	-	
中濃消防組 合	1,748	1,687	61	61	445	78.15%	-	-	-	
岐阜地域肢 体不自由児 母子通園施 設組合	128	124	4	4	-	8.22%	-	-	-	
岐阜県後期 高齢者医療 広域連合	39	30	9	9	-	4.19%	-	-	-	
中濃地域農 業共済事務 組合	(総収益) 613	(総費用) 596	-	(純損益) 17	-	-	-	-	-	法適用企業 繰出金5,023万円

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に係 る債務残高	備考
関市土地開 発公社	1	456	5	-	969	1,865	-	
関市公共施 設振興事業 団	0	10	10	-	-	-	-	
長良川鉄道 (株)	188	300	20	46	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.60	実質収支比率	7.9
実質公債費比率	11.7	経常収支比率	84.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。